

- 1 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
① 社会保障関係費 ② 公共事業関係費 ③ 地方交付税交付金 ④ 国債費
- 2 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
① 法人税 ② 相続税 ③ 贈与税 ④ 所得税
- 3 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？
① 資源の最適配分 ② 経済の安定化 ③ 所得の再分配 ④ 市場の自動調整機能
- 4 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
① 幸福追求権 ② 生存権 ③ 平等権 ④ 財産権
- 5 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
① 個人向け国債 ② 地方債 ③ 社債 ④ 国債
- 6 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？
① 税収 ② 公債金 ③ 寄付金 ④ 手数料
- 7 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
① 法人税率 ② 相続税率 ③ 消費税率 ④ 所得税率
- 8 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
① 参政権 ② 自由権 ③ 生存権 ④ 請求権
- 9 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
① 法人税 ② 相続税 ③ 所得税 ④ 贈与税
- 10 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
① 利用者負担 ② 公費 ③ 寄付金 ④ 保険料
- 11 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
① 累進課税 ② 間接課税 ③ 比例課税 ④ 直接課税
- 12 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
① 児童相談所 ② 福祉事務所 ③ 公共職業安定所 ④ 保健所
- 13 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
① 特別会計 ② 租税 ③ 交付税 ④ 国債
- 14 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
① 国債費 ② 印紙収入 ③ 税外収入 ④ 繰越金
- 15 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
① 比例税率制度 ② 定額税制 ③ 累進課税制度 ④ 分離課税制度



① 隠す

赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う

解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける

言えたら□にチェック

問	解説	▼ここで折る	答え	言えた
1	以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は 社会保障関係費 が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。		1 社会保障関係費	☐
2	法人税 は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。		1 法人税	☐
3	所得の再分配 は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。		3 所得の再分配	☐
4	生存権 は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。		2 生存権	☐
5	国債 は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。		4 国債	☐
6	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの 税収 でまかなわれています。		1 税収	☐
7	法人税率 は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。		1 法人税率	☐
8	生存権 は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。		3 生存権	☐
9	所得税 は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。		3 所得税	☐
10	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である 公費 が約半分ずつ出し合われる仕組みです。		2 公費	☐
11	累進課税 は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。		1 累進課税	☐
12	保健所 は、医師や保健師などが配置された行政機関です。		4 保健所	☐
13	公債は、国が発行する「 国債 」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。		4 国債	☐
14	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「 国債費 」に分類されます。		1 国債費	☐
15	累進課税制度 とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。		3 累進課税制度	☐

言えなかった用語ノート